

# 金融庁サステナブルファイナンス有識者会議

## 企業による気候変動開示の充実

～企業の稼ぐ力とサステナビリティ向上の両方に  
貢献するサステナビリティ開示の在り方とは～

2021年2月

カタリスト投資顧問株式会社

小野塚恵美

# トピックス

- 機関投資家によるESG情報の活用の現状
  - 投資家の立ち位置による求める情報の違い
  - 運用プロセスにおける開示情報の活用
- これからのサステナビリティ情報開示に期待されること
  - インベストメントチェーンを意識した情報開示
  - 持続可能な情報開示の仕組みとは：  
サステナビリティ情報開示PF（案）

# 機関投資家によるESG情報の活用の現状

# 投資家の立ち位置による求める情報の違い

## 情報活用の視点：

- **パッシブ運用**や**スチュワードシップ活動**は**業界内比較**、**改善分野**の発見を重視
- **アクティブ運用**はアルファの源泉となる**差別化**、**競争力**の見極めへの情報を重視
- **インパクト投資**は**社会・環境課題解決への貢献度**（インパクト）を重視

## 社会・環境へのインパクト（例）

- 気候変動対応貢献度
- 格差改善度

## 個別の状況（例）

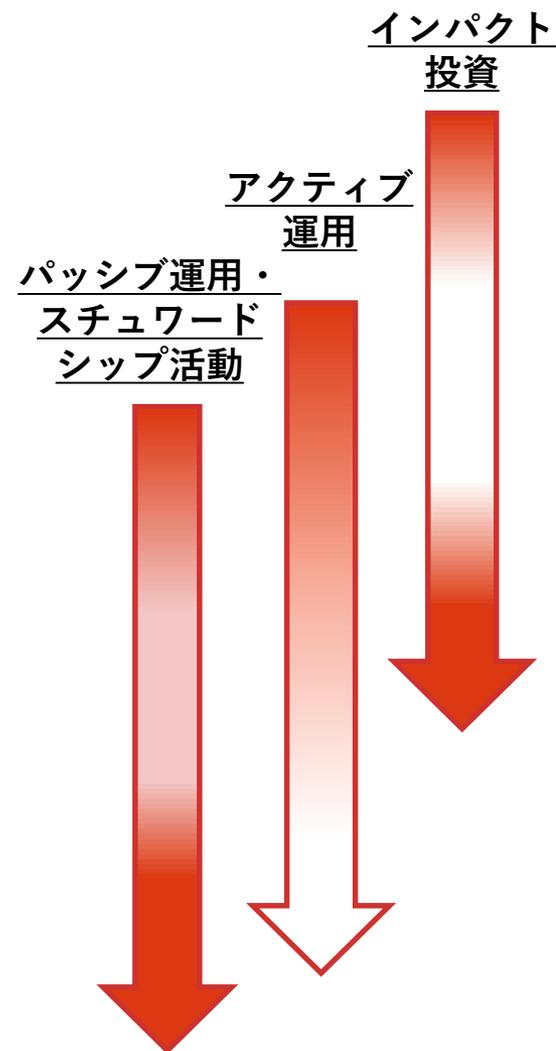
- 企業再編（M&A等）
- 経営幹部交代
- 特殊な事業環境（災害等）
- 不祥事等

## 企業価値に影響を与えるESGストーリー（例）

- 価値創造プロセス
- マテリアリティ
- ステークホルダーエンゲージメントの状況
- 経営、事業、財務戦略

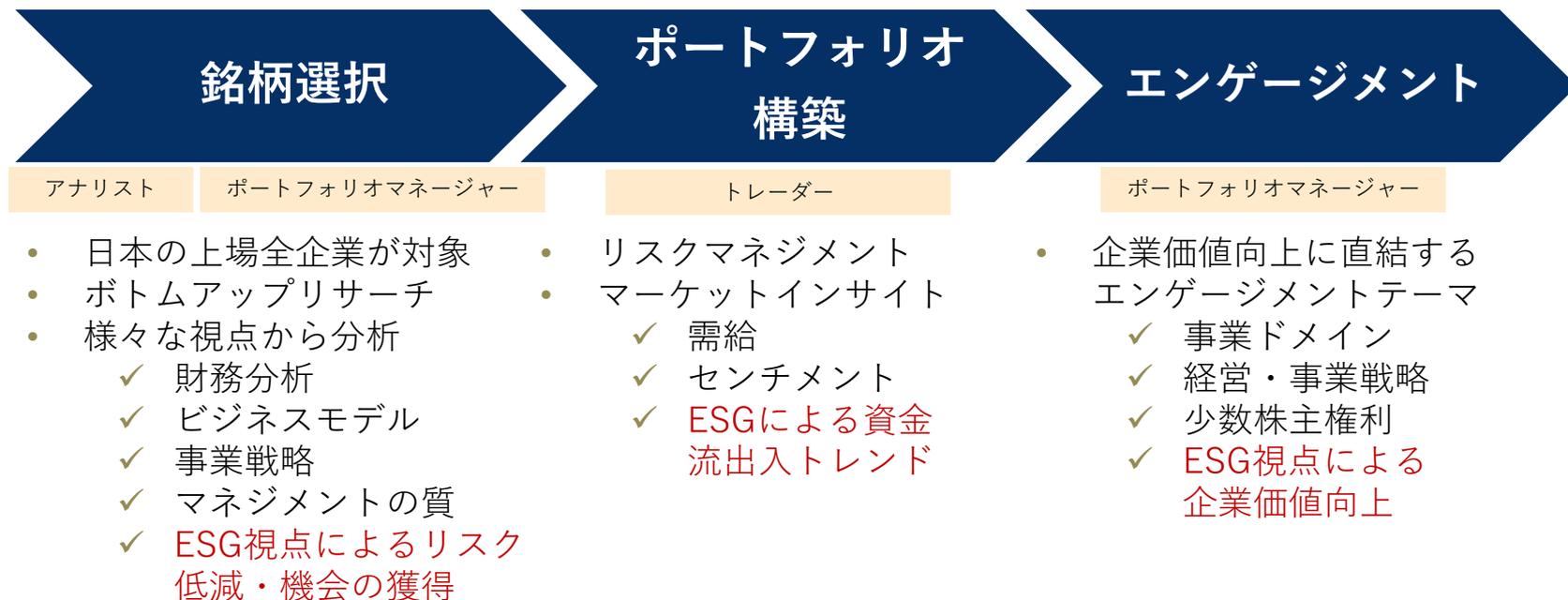
## 定型的、客観的なESGデータ（例）

E:GHG排出量、環境配慮型製品の売上高比率  
S:サプライチェーンにおける監査比率、従業員構成  
G: 取締役会構成、役員報酬、政策保有株の状況



# 運用プロセスにおける開示情報の活用

例：株式アクティブ運用プロセスにおけるESG情報の活用



## 情報ソース

- 企業IR関連開示、取材
- 有価証券報告書
- 各種情報ベンダーツール
- 各種情報ベンダーツール
- 対話における追加情報

## 定型開示データ利用の割合



出所：Japan Catalyst. For illustration purpose only.

これからのサステナビリティ情報開示に  
期待されること

# これからのサステナビリティ情報開示に期待されること

## ■ インベストメントチェーンを意識した情報開示

- ✓ サステナブルファイナンス推進には機関投資家に加えて**最終受益者（個人）の存在**が重要
- ✓ 企業から機関投資家への**情報伝達の負荷を軽減し、企業の稼ぐ力とサステナビリティを向上させる活動**に各者が注力できる仕組み  
=>**サステナビリティ情報開示エコシステムのデザインの必要性**

## ■ 開示の質の向上

- ✓ **透明性・正確性**の担保：第三者機関による**監査**
- ✓ **統一性・非恣意性**：国の施策として**統一された開示基準**、ガイドラインの策定。トランジションファイナンスなど後押ししたい分野を優先的に。今後のグローバルでの動き、関連法の状況も踏まえて継続的に見直し。

## ■ フィンテックの活用

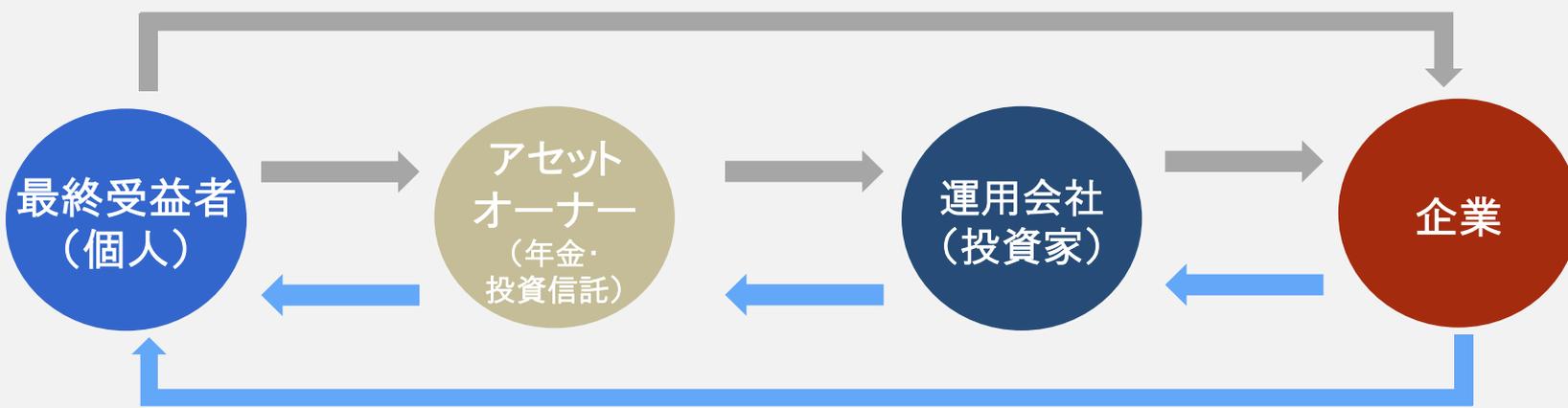
- ✓ **既に存在しているデータ**（例：有価証券報告書におけるXBRLの枠組み等）を**活用**し、サステナビリティ情報開示につなげる
- ✓ **ブロックチェーン、AI**など活用できる技術を使い、タイムリーな開示、作業負荷を低減
- ✓ E、Sの分野だけでなく、**戦略、ガバナンス**といった企業の**経営・監督分野**を含めることが重要

# インベストメントチェーンを意識した情報開示

- 個人から企業までの投資のチェーン：「インベストメントチェーン」
- 日本のガバナンス改革は**企業の稼ぐ力**の強化と**国民の資産形成**への貢献
- 説明責任（アカウンタビリティ）には**財務面、非財務面における説明**
- 最終受益者（個人）**まできちんと**情報の届く仕組み**の確保
- 個人**は従業員、投資家、消費者、市民生活者になりえる存在  
=> **サステナブルファイナンスの重要なステークホルダー**

## インベストメントチェーンにおける資金の流れと説明責任

➡ 資金の流れ  
← 説明責任



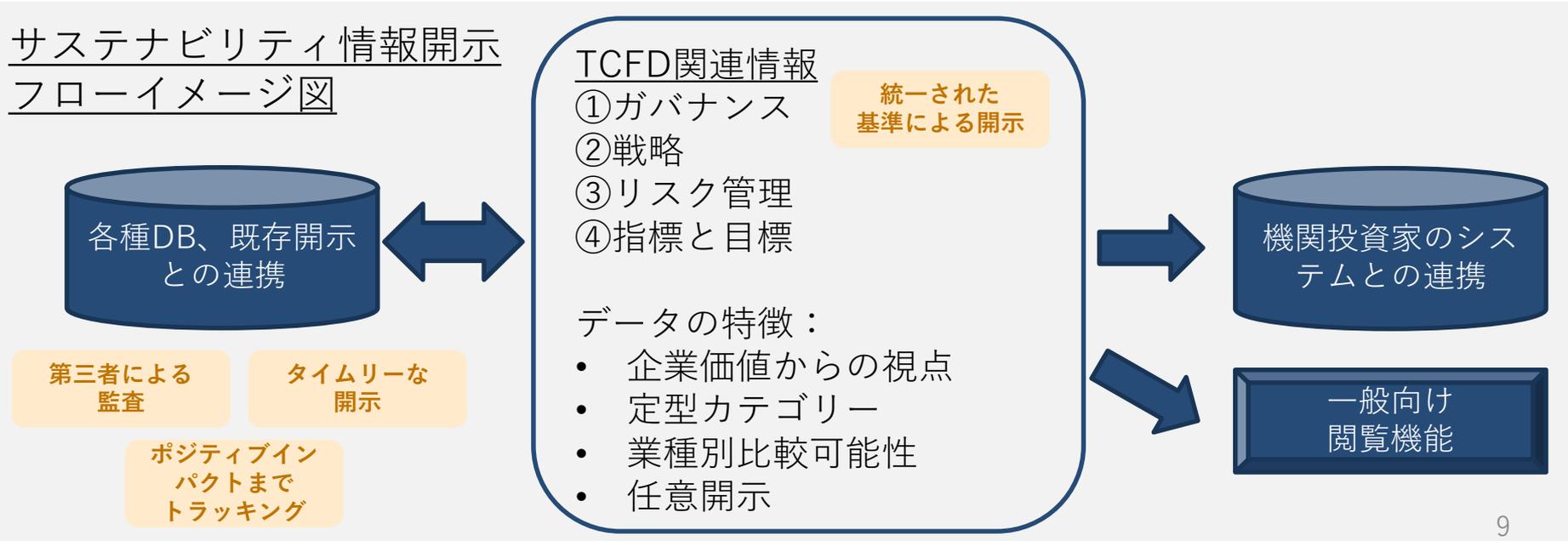
出所：カタリスト投資顧問株式会社（注）上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

# 持続可能な情報開示の仕組みとは： サステナビリティ情報開示PF（案）

## ■ TCFD賛同企業を中心とした持続可能な情報開示の枠組みのメリット：

- ✓ **世界初**の**インベストメントチェーン全体**における**DX**の実現  
（企業 ⇒ 機関投資家 ⇒ 最終受益者（個人）意識した**SXの実現**）
- ✓ **ポジティブインパクト**も含む情報開示 ⇒ 企業にとって開示のインセンティブ、機関投資家は最終的な影響度までトラック可能
- ✓ 有価証券報告書、CG報告書など**既存の開示を活用**（監査済み、企業のトップのコミットメント表明、標準化されたデータ群）
- ✓ **更なるTCFD賛同**へのインセンティブ
- ✓ **関係者（省庁間）の連携**の場（キャパシティビルディング）
- ✓ PF開示をベースとした**投資商品の開発・融資の設計**

## サステナビリティ情報開示 フローイメージ図



ご参考資料

# 業界コンソーシアムにおける情報伝達の高度化・効率化の例： ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）

## JSIについて

### ○設立の趣旨・背景

---

我が国のアセットオーナー・運用機関・投資先企業間の一連のインベストメントチェーンを巡っては、2014年に策定された日本版スチュワードシップ・コード、2015年に策定されたコーポレートガバナンス・コード、そしてその後のフォローアップ会議や有識者会議における議論・提言等を通じて、更なるスチュワードシップ活動の深化及び高度化が求められています。

こうした要請に対応すべく、資産運用業界においては実務課題の解決に向けた自主的な取り組みが進められました。そして、2019年1月26日、発足時に運営委員会を構成する7社・有識者と、設立の趣旨に賛同する関係者が集まり、ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）を設立し、業界横断的な団体としての活動をスタートいたしました。

JSIは、アセットオーナーと運用機関間の情報伝達や意思疎通の充実のための報告様式（スマート・フォーマット）の運用・改定、ならびに関連するベストプラクティスに関する情報収集と共有化等を活動の中心に位置づけています。加えて、会員間の幅広く自由な対話を促進し、活動を通じて得られた成果をスチュワードシップ業界関係者の全体の財産として共有していく場となることを目指してまいります。

### ○概要

---

**名称** ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（略称：JSI）  
Japan Stewardship Initiative

**設立** 2019年11月26日

**代表** 北川哲雄 青山学院大学名誉教授 東京都立大学特任教授

出所 JSI <http://www.ici.co.jp/jsi/>

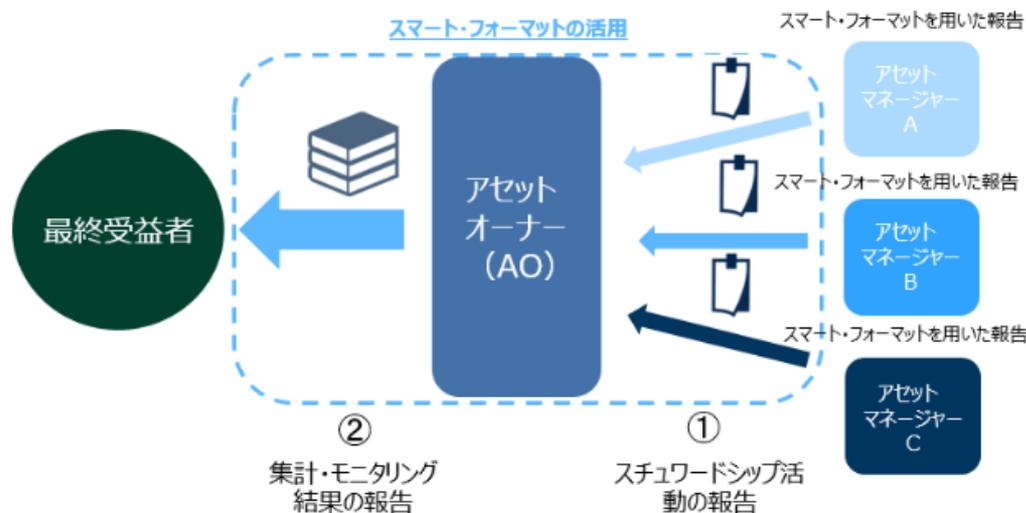
# ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）による業界共通レポートフォーマット（通称：スマート・フォーマット）

## スマート・フォーマットの活用

スマート・フォーマットは、アセットマネージャー（運用機関）によるスチュワードシップ活動への取り組み状況を、アセットオーナー（企業年金基金）の皆様で一元的に把握できる仕組みを目指し、作成されました。

- ①標準的な質問項目の提供（スマート・フォーマット）
- ②スマート・フォーマット上で各項目に関するアセットマネージャーの回答をまとめて集計、モニタリング

上記2つのプロセスにより実現します。



# ディスクレーム

- カタリスト投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する情報に関しては万全を期しておりますが完全性、正確性に対して一切の保証を与えるものではありません。
- 本資料に含まれる情報もしくは内容を利用することで直接又は間接的に生じた損失に対し当社は一切責任を負いません。
- 本資料の情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。
- 本資料の著作権は、当社に帰属し、許可なく営利目的の複製等を行うことはできません。